

問29 現在の年金受給状況

女性の方が年金を受給している割合がやや高く、81.6%であった。

	受給して いない	受給して いる	合計
男性	111	308	419
	26.5%	73.5%	100.0%
女性	23	102	125
	18.4%	81.6%	100.0%
合計	134	410	544
	24.6%	75.4%	100.0%

以下、問34まで「年金を受給していない」と回答した場合)

問30 年金を受給していない理由（複数回答）

年金未受給の理由としては、男性では「学生時期に発生、年金に未任意加入」「年金加入の手続きをしなかった」という回答の割合が女性よりも高かった。一方、女性では対象人数が少なかったものの「年金の障害等級に該当しなかった」「配偶者の被用者年金の時発生、年金に未任意加入」という回答が男性よりも高い割合であった。

	年金の障 害等級に 該当しな かった	学生時期 に発生、 年金に未 任意加入 (H3.4前 の障害に 限る)	配偶者の 被用者年 金の時発 生、年金 に未任意 加入 (S61.4 前)	海外居住 期間中に 障害が発 生した	昭和57年 1月前に 障害が発 生し、そ のとき外 国籍であ った	保険料を 納めてな かった (期間が 足りな かった)	年金加入 の手続き しなかつ た	その他	対象人数
男性	34	22	2	0	0	30	17	14	106
	32.1%	20.8%	1.9%	0.0%	0.0%	28.3%	16.0%	13.2%	
女性	9	2	2	0	0	5	0	2	20
	45.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	10.0%	
合計	43	24	4	0	0	35	17	16	126
	34.1%	19.0%	3.2%	0.0%	0.0%	27.8%	13.5%	12.7%	

問31 社会保険庁への申請

社会保険庁への申請については、男性の方が「申請をした」という割合が女性よりも高かった。

	申請をし た	申請をし ていない	合計
男性	42	61	103
	40.8%	59.2%	100.0%
女性	6	14	20
	30.0%	70.0%	100.0%
合計	48	75	123
	39.0%	61.0%	100.0%

問32 社会保険庁への申請が却下された理由（問31で「申請をした」と回答した人への設問）

申請が却下された理由については、対象人数が少なかったものの、女性では「問30の2～7の理由に該当した」という回答の割合が男性よりも高く、8割となった。

	障害等級に該当しなかった	問30の2～7の理由に該当した	その他	合計
男性	8	25	3	36
	22.2%	69.4%	8.3%	100.0%
女性	1	4	0	5
	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%
合計	9	29	3	41
	22.0%	70.7%	7.3%	100.0%

（参考）問30の2～7の理由

- 2 学生期間中に障害が発生したが年金に加入していなかった。（平成3年4月前の障害に限る）
- 3 配偶者が被用者年金の被保険者であった時に障害が発生したが、年金に任意加入していなかった。（昭和61年4月前の障害に限る）
- 4 海外居住中に障害が発生した。
- 5 昭和57年1月前に障害が発生し、その時外国籍であった（昭和57年1月前の障害に限る）。
- 6 保険料を納めていなかった、あるいは納める期間が足りなかった。
- 7 年金加入しなければならなかったが、その手続きをしていなかった。

問33 社会保険庁へ申請をしなかった理由（問31で「申請をしていない」と回答した人への設問）

対象人数が少なかったものの、女性では「年金の手続きを知らなかった」「障害等級に該当していなかった」という割合が男性よりも高かった。一方、男性では「加入していなかった」の割合が女性よりも高く、35.2%であった。

	年金の手続きを知らなかった	障害等級に該当していなかった	加入していなかった	その他	合計
男性	6	23	19	6	54
	11.1%	42.6%	35.2%	11.1%	100.0%
女性	3	7	1	2	13
	23.1%	53.8%	7.7%	15.4%	100.0%
合計	9	30	20	8	67
	13.4%	44.8%	29.9%	11.9%	100.0%

問34 手当の有無（複数回答）

対象人数が少なかったものの、女性では「地方自治体による手当など」の割合が男性よりも高く、29.4%であった。一方、男性では「うけていない」の割合が女性よりも高く、51.0%と過半数となった。

	特別障害者手当	福祉手当	地方自治体による手当など	その他	うけていない	対象人数	平均年間受給額
男性	24	18	17	2	52	102	25.1万円
	23.5%	17.6%	16.7%	2.0%	51.0%		
女性	3	3	5	1	5	17	12.3万円
	17.6%	17.6%	29.4%	5.9%	29.4%		
合計	27	21	22	3	57	119	
	22.7%	17.6%	18.5%	2.5%	47.9%		

以下、問40まで問29で「年金を受給している」と回答した場合

問36 現在受給している年金の種類（複数回答）

男性では「障害厚生、共済年金」の割合が女性よりも高く、32.1%であった。男女ともに「障害基礎年金」の割合は高かったものの、特に女性では91.0%と大半の人が受給していることとなった。

	障害基礎年金	障害厚生、共済年金	遺族基礎年金	遺族厚生、共済年金	老齢基礎年金	老齢厚生、共済年金	その他	対象人数
男性	237	97	1	0	4	5	13	302
	78.5%	32.1%	0.3%	0.0%	1.3%	1.7%	4.3%	
女性	91	12	0	0	1	2	4	100
	91.0%	12.0%	0.0%	0.0%	1.0%	2.0%	4.0%	
合計	328	109	1	0	5	7	17	402
	81.6%	27.1%	0.2%	0.0%	1.2%	1.7%	4.2%	

年金の種類	男性		女性	
	人数	平均金額	人数	平均金額
障害基礎年金	190	106.7万円	66	93.6万円
障害厚生・共済年金	73	145.1万円	6	135.8万円
遺族基礎年金	1	70.0万円	0	
遺族厚生・共済年金	0		0	
老齢基礎年金	4	108.8万円	0	
老齢厚生・共済年金	4	167.1万円	1	135.1万円
その他	9	223.8万円	2	55.0万円

問37 年金受給前の主な収入（複数回答）

男性では「就業収入」の割合が女性よりも高く、73.5%と大きな割合を占めた。一方、女性では「家族扶養、仕送り」の割合が男性よりも高く、過半数となった。

	就業収入	家賃、地代	家族扶養、仕送り	手当	生活保護	その他	対象人数
男性	211	5	62	18	9	28	287
	73.5%	1.7%	21.6%	6.3%	3.1%	9.8%	
女性	32	2	49	11	5	8	90
	35.6%	2.2%	54.4%	12.2%	5.6%	8.9%	
合計	243	7	111	29	14	36	377
	64.5%	1.9%	29.4%	7.7%	3.7%	9.5%	

問39 年金受給後の主な収入（複数回答）

年金受給後の主な収入では、男女ともに「就業収入」「年金」の割合が高かった。問37の年金受給前の主な収入についての設問では、女性が就業収入と回答する割合が男性よりも低かったにも関わらず、年金受給後ではあまり割合が変わらなかった。よって、年金受給後に女性の就労率が上がったことが考えられる。

	就業収入	家賃、地代	家族の扶養、仕送り	年金	手当	生活保護	その他	対象人数
男性	161	11	36	169	31	5	11	271
	59.4%	4.1%	13.3%	62.4%	11.4%	1.8%	4.1%	
女性	48	1	25	52	15	2	4	92
	52.2%	1.1%	27.2%	56.5%	16.3%	2.2%	4.3%	
合計	209	12	61	221	46	7	15	363
	57.6%	3.3%	16.8%	60.9%	12.7%	1.9%	4.1%	

2 ひとり暮らし／同居者ありで異なる障害者の生活

※不明・無回答は集計から除く

問3 年齢

年齢については、「ひとり暮らし」で50代がやや多く、「同居者あり」では30代がやや多くみられた。平均年齢では、「ひとり暮らし」が44.1歳、「同居者あり」が42.8歳で、「ひとり暮らし」の方がやや年齢が高かったが、統計的な有意差はみられなかった。

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計	平均年齢	統計的有意差
ひとり暮らし	15	27	19	23	12	3	99	44.1歳	n. s.
	15.2%	27.3%	19.2%	23.2%	12.1%	3.0%	100.0%		
同居者あり	63	142	85	79	47	8	424	42.8歳	
	14.9%	33.5%	20.0%	18.6%	11.1%	1.9%	100.0%		
合計	78	169	104	102	59	11	523		
	14.9%	32.3%	19.9%	19.5%	11.3%	2.1%	100.0%		

問8 障害の種類

「ひとり暮らし」の方が視覚障害の割合がやや高くなっているが、全体として障害の種類の違いはあまりみられなかった。なお、参考として、障害の種類別にみた居住形態を次の表に示す。

	視覚障害	聴覚または平衡機能障害	音声機能等障害	肢体不自由	内部機能障害	複数の障害	合計
ひとり暮らし	42	9	2	36	1	9	99
	42.4%	9.1%	2.0%	36.4%	1.0%	9.1%	100.0%
同居者あり	166	38	1	169	3	49	426
	39.0%	8.9%	0.2%	39.7%	0.7%	11.5%	100.0%
合計	208	47	3	205	4	58	525
	39.6%	9.0%	0.6%	39.0%	0.8%	11.0%	100.0%

(参考) 問8 障害の種類別にみた居住形態

障害の種類別にみた居住形態では、「音声機能障害」にひとり暮らしをしている人が6割以上となった。それ以外の障害では、「同居者あり」が7割以上となった。

	ひとり暮らし		同居者あり		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
視覚障害	42	20.2%	166	79.8%	208	100.0%
聴覚または平衡機能障害	9	19.1%	38	80.9%	47	100.0%
音声機能等障害	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
肢体不自由	36	17.6%	169	82.4%	205	100.0%
内部機能障害	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
複数の障害	9	15.5%	49	84.5%	58	100.0%
合計	99	18.9%	426	81.1%	525	100.0%

問9 障害者手帳の等級

「1級～3級」までの割合でみると、「ひとり暮らし」の場合は87.9%となっており、「同居者あり」よりもやや低くなっている（参考①より）。また、障害者手帳の等級別にみた居住形態を下記に示す。

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
ひとり暮らし	54	29	4	6	3	3	99
	54.5%	29.3%	4.0%	6.1%	3.0%	3.0%	100.0%
同居者あり	209	160	24	18	11	6	428
	48.8%	37.4%	5.6%	4.2%	2.6%	1.4%	100.0%
合計	263	189	28	24	14	9	527
	49.9%	35.9%	5.3%	4.6%	2.7%	1.7%	100.0%

(参考)

① 「1級～3級」でみた場合

	1～3級	全体
ひとり暮らし	87	99
	87.9%	100.0%
同居者あり	393	428
	91.8%	100.0%
合計	480	527
	91.1%	100.0%

② 障害手帳の等級別にみた居住形態

どの障害手帳の等級の人でも、「同居者あり」が多く6割を超えた。等級の違いによって、居住形態の差はほとんどみられないといえる。

	ひとり暮らし		同居者あり		合計	
1級	54	20.5%	209	79.5%	263	100.0%
2級	29	15.3%	160	84.7%	189	100.0%
3級	4	14.3%	24	85.7%	28	100.0%
4級	6	25.0%	18	75.0%	24	100.0%
5級	3	21.4%	11	78.6%	14	100.0%
6級	3	33.3%	6	66.7%	9	100.0%
合計	99	18.8%	428	81.2%	527	100.0%

問11 現在必要とする情報(複数回答)

両群とも「福祉サービス」「医療」「年金」についての情報の必要性が高くみられた。一方、「ひとり暮らし」の方が「住まい」の情報を必要とする割合が高い傾向がみられた。

「ひとり暮らし」の場合、常に介護ないし介助してくれる人がいないので、居住環境によって、日常生活のすごしやすさが変わってくるものと考えられる。したがって、「ひとり暮らし」の方が「住まい」の情報の必要性が高くなっているものと推測される。

	福祉サービス	医療	年金	住まい	就職	NPO活動など	健康づくり	趣味・娯楽	相談 資産 運用 税金
ひとり暮らし	58	45	33	36	28	22	22	37	14
	59.2%	45.9%	33.7%	36.7%	28.6%	22.4%	22.4%	37.8%	14.3%
同居者あり	226	166	178	91	149	100	99	162	77
	53.2%	39.1%	41.9%	21.4%	35.1%	23.5%	23.3%	38.1%	18.1%
合計	284	211	211	127	177	122	121	199	91
	54.3%	40.3%	40.3%	24.3%	33.8%	23.3%	23.1%	38.0%	17.4%

	その他	特にない	対象 人数
ひとり暮らし	4	5	98
	4.1%	5.1%	
同居者あり	17	46	425
	4.0%	10.8%	
合計	21	51	523
	4.0%	9.8%	

問12 必要とする情報の入手先(複数回答)

「同居者あり」では、「家族」から情報を得られることの割合が「ひとり暮らし」よりもかなり高くなっている。これは、同居している家族がいるのであるから当然の結果であるといえるが、その一方、「ひとり暮らし」は、「友人、隣人」から情報を得ている割合が「同居者あり」よりも高くなっている。

「ひとり暮らし」でも「同居者あり」の場合でも、既存の人間関係からの情報入手が多くなっていることが注目すべき点であると考えられる。

	家族	友人、隣人	テレビ	ラジオ	インターネット	新聞	雑誌	自治体の 広報紙	福祉団体の 広報紙
ひとり暮らし	20	50	54	33	37	31	34	27	17
	20.4%	51.0%	55.1%	33.7%	37.8%	31.6%	34.7%	27.6%	17.3%
同居者あり	165	168	219	134	139	169	147	121	100
	39.6%	40.3%	52.5%	32.1%	33.3%	40.5%	35.3%	29.0%	24.0%
合計	185	218	273	167	176	200	181	148	117
	35.9%	42.3%	53.0%	32.4%	34.2%	38.8%	35.1%	28.7%	22.7%

	図書館	公的 施設	保健福祉 サービスの 提供者	その他	特に得て いない	対象人数
ひとり暮らし	6	6	9	9	4	98
	6.1%	6.1%	9.2%	9.2%	4.1%	
同居者あり	32	25	24	14	28	417
	7.7%	6.0%	5.8%	3.4%	6.7%	
合計	38	31	33	23	32	515
	7.4%	6.0%	6.4%	4.5%	6.2%	

問13 現在の不安や悩み(複数回答)

「ひとり暮らし」では、「世話をしてくれる人がいない」という悩みを「同居者あり」よりも多く抱えている。また、「自分が病気になること」が不安であるという割合も「同居者あり」よりも多くみられる。

一方、「同居者あり」では、同居する「家族が病気になること」が悩みとする割合が「ひとり暮らし」よりも高かった。

「ひとり暮らし」の場合、「世話をしてくれる人がいない」という不安や悩みの割合が多いことは、世話をしてくれる人がいないことに加えて、自分が病気になった場合は大変厳しい生活状況になることを懸念しているのではないかと推測される。

また、両群ともに財産管理や相続のことについての不安を持っていることが注目すべき点としてあげられる。

	世話をしてくれる人がいない	親しい友達がいらない	近所の人たちとの交流がない	自分が病気になること	家族が病気になること	働く場がないこと	財産管理、相続のこと	家計が苦しい	年金
ひとり暮らし	17	9	12	62	19	18	7	23	17
	18.9%	10.0%	13.3%	68.9%	21.1%	20.0%	7.8%	25.6%	18.9%
同居者あり	28	51	50	214	255	104	34	90	76
	7.1%	12.9%	12.7%	54.3%	64.7%	26.4%	8.6%	22.8%	19.3%
合計	45	60	62	276	274	122	41	113	93
	9.3%	12.4%	12.8%	57.0%	56.6%	25.2%	8.5%	23.3%	19.2%

	その他	対象人数
ひとり暮らし	14	90
	15.6%	
同居者あり	51	394
	12.9%	
合計	65	484
	13.4%	

問20 世帯の家計中心者

「ひとり暮らし」では、「障害者本人」が家計中心者となっており、「同居者あり」よりもかなり高い割合となっている。一方、「同居者あり」では家計の中心が「障害者本人」と「障害者の親」がともに約4割となっており、親との同居者や生計を親に頼る割合が高いことがわかる。

「ひとり暮らし」の場合、世帯の家計中心者は「障害者本人」が大半となっていることから、障害者本人が病気等にあえば家計の維持が困難になってしまうことが推察される。

	障害者本人	障害者の親	配偶者	配偶者の親	子	兄弟姉妹の関連家族	その他	合計
ひとり暮らし	95	2	0	0	0	0	0	97
	97.9%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
同居者あり	171	170	51	4	3	9	5	413
	41.4%	41.2%	12.3%	1.0%	0.7%	2.2%	1.2%	100.0%
合計	266	172	51	4	3	9	5	510
	52.2%	33.7%	10.0%	0.8%	0.6%	1.8%	1.0%	100.0%

問23 月々の経済的基盤の維持方法(複数回答)

「ひとり暮らし」では、「同居者あり」よりも「自立生計で暮らしを維持」している割合が高くなっている。これは、自立して生計が営めるために、ひとり暮らしが可能となるという関係も推測される。また、「家族などのサポートにより維持」している割合が10%以上あり、ひとり暮らしであっても家族のサポートは欠かせないものであるとも言える。

一方、「同居者あり」では、「家族などのサポートにより維持」している割合が「ひとり暮らし」よりも高くなっている。また、「自立した生計で暮らしを維持」も35.6%と4割近くとなっている。

「ひとり暮らし」で「生活保護を受給」している割合は約1割となっているのは、障害者本人が自立した生計を維持できず、かつ家族等からのサポートも得られない場合に該当するものと推測される。

	自立した生計で暮らしを維持	家族などのサポートにより維持	生活保護を受給	その他	対象人数
ひとり暮らし	64	13	10	16	96
	66.7%	13.5%	10.4%	16.7%	
同居者あり	147	268	8	55	413
	35.6%	64.9%	1.9%	13.3%	
合計	211	281	18	71	509
	41.5%	55.2%	3.5%	13.9%	

問24 サポートする家族等がいなくなった場合の経済的基盤の維持についての考
え方(複数回答) (問23で「家族等のサポートにより維持している」と回答した人
への設問)

「ひとり暮らし」では対象者が8人ととても少なかったが、家族がいなくなった場合の経済
的基盤の維持方法は、「ひとり暮らし」では「自分の貯蓄や年金」で対応しようとする割合が
「同居者あり」よりも低くなっている。

「ひとり暮らし」は、「同居者あり」よりも「生活保護」を受けることによって生活基盤を
維持しようと考えている割合が高くなっている。

	自分の貯蓄や年金	就業して自立したい	友人・知人に支えてもらう	生活保護を受ける	その他	対象人数
ひとり暮らし	2	3	0	4	0	8
	25.0%	37.5%	0.0%	50.0%	0.0%	
同居者あり	93	51	1	18	8	147
	63.3%	34.7%	0.7%	12.2%	5.4%	
合計	95	54	1	22	8	155
	61.3%	34.8%	0.6%	14.2%	5.2%	

問27 過去3年間の1年ごとの収入の合計額 及び

問28 過去3年間の1月ごとの生活費支出

収入、支出とも平成11年から13年までの平均で算出した。なお、収入、支出とも「50万円以上100万円未満」といったようなカテゴリでの設問となっていたため、各カテゴリの真中の値を仮の平均値として算出した。

世帯収入、収支では「ひとり暮らし」の方が平均金額が低く、統計的有意差がみられた。

本人収入については両群でほとんど差がみられず、統計的有意差もみられなかった。

本人収入の平均金額はあまり差がみられないが、世帯収入は約150万円の差がみられる。また、「ひとり暮らし」の世帯収入も決して多い額とは言えないと思われることから、本人が病気や事故等にあった時には生計の維持が困難になることが予測される。

	ひとり暮らし		同居者あり		統計的有意差
	人数	平均金額	人数	平均金額	
世帯収入 (3年平均)	91	237.7万円	289	480.3万円	*
本人収入 (3年平均)	91	237.7万円	369	233.5万円	
ひとり暮らし世帯の収支 (収入-支出) (3年平均)	83	108.6万円			*
同居者あり世帯の収支 (収入-支出) (3年平均)			272	228.8万円	

*p<.05

注) 収入には就業収入、生活保護費、年金、手当などあらゆる収入を含む。

世帯収入は障害者本人の収入も含む。

支出は世帯における生活費支出（食費、光熱費（電気、ガス、水道）、医療費、被服費など）であり、家賃は除く。

問29 現在の年金受給状況

「受給していない」という割合は、「ひとり暮らし」の方がやや高かった。

	受給していない	受給している	合計
ひとり暮らし	29	70	99
	29.3%	70.7%	100.0%
同居者あり	91	328	419
	21.7%	78.3%	100.0%
合計	120	398	518
	23.2%	76.8%	100.0%

以下、問34まで、問29で「年金を受給していない」と回答した人への設問

問33 社会保険庁へ申請をしなかった理由（問31で「申請をしていない」と回答した人への設問）

「ひとり暮らし」では「年金加入していなかった」とする割合が35.7%となっており、「同居者あり」よりも高くなっている。

	年金の手続きをしなかった	障害等級に合致していなかった	加入していなかった	その他	合計
ひとり暮らし	1	6	5	2	14
	7.1%	42.9%	35.7%	14.3%	100.0%
同居者あり	6	24	11	6	47
	12.8%	51.1%	23.4%	12.8%	100.0%
合計	7	30	16	8	61
	11.5%	49.2%	26.2%	13.1%	100.0%

問34 手当の有無(複数回答)

「ひとり暮らし」では、「特別障害者手当」や「福祉手当」を受けている人の割合が「同居者あり」よりも多くなっている。一方、「同居者あり」では、「手当を受けていない」とする割合が53.0%となっており、「ひとり暮らし」よりも高い割合となっている。

	特別障害者手当	福祉手当	地方自治体による手当など	その他	受けていない	対象人数	平均年間受給額
ひとり暮らし	11	8	4	0	8	27	21.7万円
	40.7%	29.6%	14.8%	0.0%	29.6%		
同居者あり	13	11	17	3	44	83	23.8万円
	15.7%	13.3%	20.5%	3.6%	53.0%		
合計	24	19	21	3	52	110	
	21.8%	17.3%	19.1%	2.7%	47.3%		

以下、問29で「年金を受給している」と回答した人への設問

問36 現在受給している年金の種類（複数回答）

「障害基礎年金」を受給している人の割合は、「同居者あり」のほうが高くなっている。また、年間の平均受給額についても「同居者あり」の方がやや高い傾向がみられる。

「障害厚生年金、障害共済年金」を受給している人の割合は、「ひとり暮らし」の方が割合が高くなっている。

	障害基礎年金	障害厚生共済年金	遺族基礎年金	障害厚生共済年金	老齢基礎年金	障害厚生共済年金	その他	対象人数
ひとり暮らし	46	27	1	0	1	2	4	68
	67.6%	39.7%	1.5%	0.0%	1.5%	2.9%	5.9%	
同居者あり	273	81	0	0	4	5	11	322
	84.8%	25.2%	0.0%	0.0%	1.2%	1.6%	3.4%	
合計	319	108	1	0	5	7	15	390
	81.8%	27.7%	0.3%	0.0%	1.3%	1.8%	3.8%	

年金の種類	ひとり暮らし		同居者あり	
	人数	平均金額	人数	平均金額
障害基礎年金	37	93.0万円	211	105.7万円
障害厚生・共済年金	20	126.6万円	58	150.5万円
遺族基礎年金	1	70.0万円	0	
遺族厚生・共済年金	0		0	
老齢基礎年金	1	90.0万円	3	115.0万円
老齢厚生・共済年金	2	110.6万円	3	194.1万円
その他	4	230.0万円	6	199.8万円

問37 年金受給前の主な収入(複数回答)

年金を受給する前に「生活保護」に頼っていたのは、「ひとり暮らし」の割合のほうが高かった。その他、「就業収入」や「家族の扶養、仕送り」については両群であまり差がみられなかった。

	就業収入	家賃地代	家族の扶養、仕送り	手当	生活保護	その他	対象人数
ひとり暮らし	43	1	15	3	9	5	65
	66.2%	1.5%	23.1%	4.6%	13.8%	7.7%	
同居者あり	198	6	90	26	4	30	303
	65.3%	2.0%	29.7%	8.6%	1.3%	9.9%	
合計	241	7	105	29	13	35	368
	65.5%	1.9%	28.5%	7.9%	3.5%	9.5%	

問39 年金受給後の主な収入(複数回答)

「ひとり暮らし」も「同居者あり」もともに受給する「年金」、「就業収入」に頼っている割合が高く、あまり差はみられない。一方、「同居者あり」では年金受給後「家族による扶養等」の割合が、「ひとり暮らし」よりも高い割合でみられた。

	就業収入	家賃、地代	家族の扶養、仕送り	年金	手当	生活保護	その他	対象人数
ひとり暮らし	41	4	5	38	8	3	0	65
	63.1%	6.2%	7.7%	58.5%	12.3%	4.6%	0.0%	
同居者あり	164	8	55	176	37	4	13	288
	56.9%	2.8%	19.1%	61.1%	12.8%	1.4%	4.5%	
合計	205	12	60	214	45	7	13	353
	58.1%	3.4%	17.0%	60.6%	12.7%	2.0%	3.7%	

3 就労している障害者、就労していない障害者

※不明・無回答は集計から除く

問3 年齢

全体的に、「働いている」では20～40代の割合が高く、「働いていない」では50～60代の割合が高かった。平均年齢における統計的検定の結果では、「働いていない」が53.9歳、「働いている」が43.8歳であり、「働いていない」の方が年齢が高く、統計的有意差がみられた。

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計	平均年齢	統計的有意差
働いていない	2	9	8	21	18	5	63	53.9歳	*
	3.2%	14.3%	12.7%	33.3%	28.6%	7.9%	100.0%		
働いている	20	60	48	42	20	2	192	43.8歳	
	10.4%	31.3%	25.0%	21.9%	10.4%	1.0%	100.0%		
合計	22	69	56	63	38	7	255		
	8.6%	27.1%	22.0%	24.7%	14.9%	2.7%	100.0%		

*p<.05

問4 同居者（複数回答）

「働いていない」では「同居していない」の割合がやや高かった。一方、「働いている」では「配偶者」「子（未成年）」の割合が高かった。

	配偶者	親	配偶者の親	子（成人）	子（未成年）	兄弟、姉妹	友人	その他	同居していない
働いていない	22	7	0	8	4	3	0	4	26
	34.9%	11.1%	0.0%	12.7%	6.3%	4.8%	0.0%	6.3%	41.3%
働いている	95	37	5	24	35	6	0	6	63
	49.5%	19.3%	2.6%	12.5%	18.2%	3.1%	0.0%	3.1%	32.8%
合計	117	44	5	32	39	9	0	10	89
	45.9%	17.3%	2.0%	12.5%	15.3%	3.5%	0.0%	3.9%	34.9%

	対象人数
働いていない	63
働いている	192
合計	255

問8 障害の種類

両群を比較すると「働いていない」では「複数の障害」が「働いている」よりもやや多くみられた。一方、「働いていない」では「聴覚または平衡機能障害」が0.0%であったのに対し、「働いている」では10.9%であった。

両群ともに「視覚障害」「肢体不自由」の割合は高かった。
参考として、障害の種類別に見た就業状態についてを下記に示す。

	視覚障害	聴覚または平衡機能障害	音声機能等障害	肢体不自由	内部機能障害	複数の障害	合計
働いていない	30	0	1	24	0	8	63
	47.6%	0.0%	1.6%	38.1%	0.0%	12.7%	100.0%
働いている	87	21	2	66	2	14	192
	45.3%	10.9%	1.0%	34.4%	1.0%	7.3%	100.0%
合計	117	21	3	90	2	22	255
	45.9%	8.2%	1.2%	35.3%	0.8%	8.6%	100.0%

(参考) 障害の種類別にみた就労状況

どの障害も働いている割合は高く、6割以上であった。特に、対象人数は少ないものの、「内部機能障害」「聴覚または平衡機能障害」は100%となった。

	働いていない		働いている		合計	
視覚障害	30	25.6%	87	74.4%	117	100.0%
聴覚または平衡機能障害	0	0.0%	21	100.0%	21	100.0%
音声機能等障害	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
肢体不自由	24	26.7%	66	73.3%	90	100.0%
内部機能障害	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
複数の障害	8	36.4%	14	63.6%	22	100.0%
合計	63	24.7%	192	75.3%	255	100.0%

問9 障害者手帳の等級

「働いていない」では1級の割合が「働いている」よりも高く、「働いている」では「2級」の割合が「働いていない」よりも高かった。全体的には「働いていない」の方が障害者手帳の等級が高い傾向がみられ、3級～6級の方はほとんどいなかった。よって、障害の状態が重いために、働くことができないという関係も考えられる。

参考として、障害者手帳の等級からみた就労状況を下記に示す。

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
働いていない	42	17	1	2	0	2	64
	65.6%	26.6%	1.6%	3.1%	0.0%	3.1%	100.0%
働いている	88	71	11	12	7	3	192
	45.8%	37.0%	5.7%	6.3%	3.6%	1.6%	100.0%
合計	130	88	12	14	7	5	256
	50.8%	34.4%	4.7%	5.5%	2.7%	2.0%	100.0%

(参考) 障害者手帳の等級からみた就労状況

全体にどの等級の方も働いている割合は高く、6割以上であった。しかし、「働いていない」割合は1級では32.3%、2級では19.3%と、障害等級が高いほど、就労率が減る傾向があるように思われる。

	働いていない		働いている		合計	
1級	42	32.3%	88	67.7%	130	100.0%
2級	17	19.3%	71	80.7%	88	100.0%
3級	1	8.3%	11	91.7%	12	100.0%
4級	2	14.3%	12	85.7%	14	100.0%
5級	0	0.0%	7	100.0%	7	100.0%
6級	2	40.0%	3	60.0%	5	100.0%
合計	64	25.0%	192	75.0%	256	100.0%